

## 平成19年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年 2月22日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成沢 潤治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

TEL (03)5381-7588

中間決算取締役会開催日 平成19年 2月22日

配当支払開始日 平成19年 3月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年12月中間期の業績(平成18年 7月1日~平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	139,615	7.7	7,274	2.5	8,249	4.4
17年12月中間期	129,625	11.6	7,457	17.3	8,630	16.2
18年 6月期	254,688	-	11,674	-	13,835	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	6,349	23.1	89.02
17年12月中間期	5,156	24.2	234.97
18年 6月期	9,922	-	439.35

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月中間期 71,323,850株 17年12月中間期 21,943,770株  
18年 6月期 22,582,955株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	192,787	76,989	39.9	1,077.97
17年12月中間期	164,787	59,387	36.0	2,664.04
18年 6月期	161,103	71,650	44.5	3,016.37

(注) 1. 期末発行済株式数 18年12月中間期 71,419,870株 17年12月中間期 22,292,041株  
18年 6月期 23,753,758株

2. 期末自己株式数 18年12月中間期 77,054株 17年12月中間期 88,164株  
18年 6月期 25,650株

## 2. 19年 6月期の業績予想(平成18年 7月1日~平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	274,000	14,800	9,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円 22銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)				年 間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	
18年 6月期	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00
19年 6月期(実績)	0.00	10.00	-	-	
19年 6月期(予想)	-	-	0.00	7.00	17.00

(注) 18年12月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照してください。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	44,425		22,278		22,085	
2. 売掛金	4,917		4,179		3,570	
3. たな卸資産	49,295		42,503		43,154	
4. その他	6,927		7,775		7,005	
5. 貸倒引当金	△8		△7		△6	
<b>流動資産合計</b>	<b>105,556</b>	<b>54.8</b>	<b>76,728</b>	<b>46.6</b>	<b>75,808</b>	<b>47.1</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	23,801		22,930		24,191	
(2) 土地	18,596		20,146		20,125	
(3) その他	7,929		8,661		7,784	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>50,326</b>	<b>26.1</b>	<b>51,737</b>	<b>31.4</b>	<b>52,100</b>	<b>32.3</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>2,297</b>	<b>1.1</b>	<b>2,462</b>	<b>1.5</b>	<b>2,279</b>	<b>1.4</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 敷金保証金	14,230		13,744		14,022	
(2) その他	20,743		20,156		17,259	
(3) 貸倒引当金	△365		△40		△365	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,608</b>	<b>18.0</b>	<b>33,860</b>	<b>20.5</b>	<b>30,916</b>	<b>19.2</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>87,231</b>	<b>45.2</b>	<b>88,059</b>	<b>53.4</b>	<b>85,295</b>	<b>52.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>192,787</b>	<b>100.0</b>	<b>164,787</b>	<b>100.0</b>	<b>161,103</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金	33,174		30,689		25,321	
2. 短期借入金	—		1,650		743	
3. コマーシャルペーパー	—		4,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	3,916		6,340		5,436	
5. 一年内償還予定の社債	8,601		3,456		4,061	
6. 未払法人税等	5,103		4,024		2,239	
7. ポイント引当金	66		23		45	
8. その他	5,238		4,377		6,001	
<b>流動負債合計</b>	<b>56,098</b>	<b>29.1</b>	<b>54,559</b>	<b>33.1</b>	<b>43,846</b>	<b>27.2</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 社債	20,410		26,656		27,428	
2. 転換社債	32,143		16,255		9,090	
3. 長期借入金	5,977		6,595		7,900	
4. 役員退職慰労引当金	195		178		186	
5. その他	975		1,157		1,003	
<b>固定負債合計</b>	<b>59,700</b>	<b>31.0</b>	<b>50,841</b>	<b>30.9</b>	<b>45,607</b>	<b>28.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>115,798</b>	<b>60.1</b>	<b>105,400</b>	<b>64.0</b>	<b>89,453</b>	<b>55.5</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>	—	—	10,553	6.4	—	—
<b>II 資本剰余金</b>						
資本準備金	—		11,867		—	
資本剰余金合計	—	—	11,867	7.2	—	—
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	—		23		—	
2. 任意積立金	—		29,400		—	
3. 中間(当期)未処分利益	—		7,098		—	
利益剰余金合計	—	—	36,521	22.2	—	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	—	928	0.5	—	—
<b>V 自己株式</b>	—	—	△482	△0.3	—	—
<b>資本合計</b>	—	—	<b>59,387</b>	<b>36.0</b>	—	—
<b>負債・資本合計</b>	—	—	<b>164,787</b>	<b>100.0</b>	—	—

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
<b>I 株 主 資 本</b>						
1 資 本 金	14,515	7.5	—	—	14,360	8.9
2 資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	15,827		—		15,672	
資 本 剰 余 金 合 計	15,827	8.2	—	—	15,672	9.7
3 利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金	23		—		23	
(2)その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	35,900		—		29,400	
繰 越 利 益 剰 余 金	10,537		—		11,876	
利 益 剰 余 金 合 計	46,460	24.1	—	—	41,299	25.7
4 自 己 株 式	△143	△0.0	—	—	△143	△0.1
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>76,659</b>	<b>39.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>71,188</b>	<b>44.2</b>
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
その他有価証券評価差額金	330	0.1	—		462	0.3
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>330</b>	<b>0.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>462</b>	<b>0.3</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>76,989</b>	<b>39.9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>71,650</b>	<b>44.5</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>192,787</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>161,103</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期 〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕		前中間期 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前期の要約損益計算書 〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I売上高	139,615	100.0	129,625	100.0	254,688	100.0
II売上原価	105,017	75.2	98,920	76.3	194,191	76.2
売上総利益	34,598	24.8	30,705	23.7	60,497	23.8
III販売費及び一般管理費	27,324	19.6	23,248	17.9	48,823	19.2
営業利益	7,274	5.2	7,457	5.8	11,674	4.6
IV営業外収益	1,345	1.0	1,529	1.2	2,845	1.1
V営業外費用	370	0.3	356	0.3	684	0.3
経常利益	8,249	5.9	8,630	6.7	13,835	5.4
VI特別利益	3,015	2.2	124	0.0	6,350	2.5
VII特別損失	235	0.2	36	0.0	5,037	2.0
税引前中間(当期)純利益	11,029	7.9	8,718	6.7	15,148	5.9
法人税、住民税及び事業税	4,941	3.5	3,741	2.9	5,458	2.1
法人税等調整額	△261	△0.1	△179	△0.2	△232	△0.1
中間(当期)純利益	6,349	4.5	5,156	4.0	9,922	3.9
前期繰越利益	—		1,980		—	
自己株式処分差損	—		38		—	
中間(当期)未処分利益	—		7,098		—	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 18 年 6 月 30 日 残高	14,360	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188	462	71,650
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	155	155						310		310
剰余金の配当					△1,188	△1,188		△1,188		△1,188
中間純利益					6,349	6,349		6,349		6,349
自己株式の取得							0	0		0
別途積立金の積立				6,500	△6,500	—		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									△132	△132
中間会計期間中の変動額合計	155	155	—	6,500	△1,339	5,161	0	5,471	△132	5,339
平成 18 年 12 月 31 日 残高	14,515	15,827	23	35,900	10,537	46,460	△143	76,659	330	76,989

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 17 年 6 月 30 日 残高	9,654	10,968	23	22,900	9,350	32,273	△1,515	51,380	675	52,055
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,706	4,704						9,410		9,410
剰余金の配当					△869	△869		△869		△869
当期純利益					9,922	9,922		9,922		9,922
自己株式の取得							△9	△9		△9
自己株式の処分					△27	△27	1,381	1,354		1,354
別途積立金の積立				6,500	△6,500	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△213	△213
事業年度中の変動額合計	4,706	4,704	—	6,500	2,526	9,026	1,372	19,808	△213	19,595
平成 18 年 6 月 30 日 残高	14,360	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188	462	71,650

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のある有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む。)」を加減する方法

#### (ロ) デリバティブ

時価法

#### (ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当中間会計期間評価損計上額 382百万円)

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 長期前払費用

定額法



### 3. 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
- (ハ) ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
	16,336 百万円	13,142 百万円	15,084 百万円

#### 2. 担保提供資産及びその対応債務

##### (1) 担保に供している資産

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
土 地	1,718 百万円	2,619 百万円	2,619 百万円
建 物	127 百万円	345 百万円	333 百万円
合 計	1,845 百万円	2,964 百万円	2,952 百万円

##### (2) 上記に対応する債務

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	－百万円	1,150 百万円	743 百万円
一年内返済予定長期借入金	1,336 百万円	1,550 百万円	1,786 百万円
長 期 借 入 金	2,662 百万円	2,250 百万円	3,780 百万円
合 計	3,998 百万円	4,950 百万円	6,309 百万円

#### 3. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 12 行とコミットメントライン契約を締結しております。

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
コミットメントラインの総額	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借 入 実 行 残 高	－百万円	－百万円	－百万円
差 引 残 高	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円

#### 4. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

### 1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取利息	112 百万円	83 百万円	164 百万円
受取配当金	59 百万円	53 百万円	194 百万円
情報機器使用料	758 百万円	699 百万円	1,320 百万円
投資有価証券売却益	－百万円	222 百万円	305 百万円
匿名組合投資利益	233 百万円	207 百万円	301 百万円

### 2. 営業外費用のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払利息	106 百万円	107 百万円	212 百万円
社債利息	154 百万円	151 百万円	298 百万円
社債発行費	56 百万円	－百万円	14 百万円
社債保証料	25 百万円	27 百万円	54 百万円
投資有価証券売却損	－百万円	55 百万円	55 百万円

### 3. 特別利益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	2,515 百万円	74 百万円	75 百万円
保険解約返戻金収入	－百万円	50 百万円	49 百万円
違約金収入	500 百万円	－百万円	－百万円

### 3. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却損	160 百万円	20 百万円	75 百万円
店舗撤退損失	75 百万円	－百万円	195 百万円
関係会社株式等評価損	－百万円	16 百万円	3,434 百万円

### 4. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	1,967 百万円	1,939 百万円	4,063 百万円
無形固定資産	195 百万円	69 百万円	217 百万円

5. 減損損失の内訳

当 中 間 期 〔平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで〕	前 中 間 期 〔平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで〕	前 期 〔平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで〕																
—	—	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="997 492 1396 840"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減 損 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店 舗 設備</td> <td>建物及 び構築 物、土 地等</td> <td>216 百 万円</td> </tr> <tr> <td>北 海 道</td> <td>店 舗 設備</td> <td>建物及 び構築 物</td> <td>142 百 万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊 休 設備</td> <td>その他</td> <td>650 百 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,008 百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物 302 百万円、構築物 36 百万円、土地 20 百万円、その他 650 百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減 損 損失	関東	店 舗 設備	建物及 び構築 物、土 地等	216 百 万円	北 海 道	店 舗 設備	建物及 び構築 物	142 百 万円	関東	遊 休 設備	その他	650 百 万円
場所	用途	種類	減 損 損失															
関東	店 舗 設備	建物及 び構築 物、土 地等	216 百 万円															
北 海 道	店 舗 設備	建物及 び構築 物	142 百 万円															
関東	遊 休 設備	その他	650 百 万円															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

平成 18 年 7 月 1 日付の株式分割による増加	51,300 株
単元未満株式の買取による増加	104 株

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	986 株
----------------	-------

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少	252,800 株
-------------------	-----------

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

### 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	11,567百万円	11,567百万円	11,567百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	7,024百万円	7,024百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	132百万円	132百万円
(2) 支払リース料	1,156百万円	1,083百万円	2,238百万円
(3) 残 価 保 証 額	当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円であります。	当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。	当期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,005百万円であります。

### 3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	2,312百万円	2,312百万円	2,312百万円
1 年 超	12,352百万円	14,664百万円	13,508百万円
合 計	14,664百万円	16,976百万円	15,820百万円

(売上の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 品目別	当 中 間 期 〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕			前 中 間 期 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前 期 〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
商 品 売 上		%	%		%		%
家電製品	27,182	19.5	4.2	26,094	20.1	51,469	20.2
日用雑貨品	31,908	22.9	11.3	28,668	22.1	57,168	22.4
食 品	25,599	18.3	6.2	24,094	18.6	49,282	19.4
時計・ファッション用品	39,720	28.4	7.0	37,135	28.6	70,889	27.8
スポーツ・レジャー用品	11,245	8.1	14.5	9,823	7.6	18,342	7.2
そ の 他	2,412	1.7	1.1	2,386	1.9	4,675	1.9
小 計	138,066	98.9	7.7	128,200	98.9	251,825	98.9
テナント賃貸収入	1,549	1.1	8.7	1,425	1.1	2,863	1.1
合 計	139,615	100.0	7.7	129,625	100.0	254,688	100.0

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,939	3,438	499

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報関係)

〔 当 中 間 期 〕 〔平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで〕		〔 前 中 間 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで〕		〔 前 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり純資産額	1,077.97	1株当たり純資産額	2,664.04	1株当たり純資産額	3,016.37
1株当たり中間純利益	89.02	1株当たり中間純利益	234.97	1株当たり当期純利益	439.35
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	82.66	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	203.78	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	390.37

(注)1 当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりま  
す。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ  
以下のとおりであります。

〔 前 中 間 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで〕		〔 前 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり純資産額	888.01	1株当たり純資産額	1,005.46
1株当たり中間純利益	78.32	1株当たり当期純利益	146.45
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	67.93	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130.12

2 「中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」の算定上の基礎は以  
下のとおりであります。

	〔 当 中 間 期 〕 〔平成18年 7月 1日から 平成18年12月31日まで〕	〔 前 中 間 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成17年12月31日まで〕	〔 前 期 〕 〔平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで〕
(1) 中間（当期）純利益	6,349百万円	5,156百万円	9,922百万円
普通株式に係る中間 （当期）純利益	6,349百万円	5,156百万円	9,922百万円
普通株主に帰属しな い金額	－百万円	－百万円	－百万円
(2) 期中平均株式数の種類別の 内訳	普通株式 71,323,850株	普通株式 21,943,770株	普通株式 22,582,955株
(3) 潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益の算定 に用いた中間（当期）純利 益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益の算定 に用いた潜在株式増加数	新株予約権 424,856株 転換社債 5,066,390株	新株予約権 160,023株 転換社債 3,199,978株	新株予約権 165,439株 転換社債 2,668,822株



## (重要な後発事象)

### 子会社株式の取得

当社は、平成 19 年 1 月 31 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 11 月 30 日付けでドイツ株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年 12 月 29 日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。

#### 1. 株式の取得の理由

ドイツ株式会社は、当社と平成 18 年 11 月 30 日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。

同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社の D I Y 事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の 100%子会社とするものであります。

当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年 12 月 29 日に「変更合意書」を締結した上で、平成 19 年 1 月 31 日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。

これにより、新設分割設立会社であるドイツ株式会社（以下「新ドイツ社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した 店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。

さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイツ社の企業価値が一層向上するものと確信しております。

#### 2. 異動する子会社（新設分割設立会社：新ドイツ社）の概要

(1) 商 号	ドイツ株式会社
(2) 代 表 者	代表取締役社長 白濱満明
(3) 所 在 地	埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目 1 番 3 号
(4) 設 立 年 月 日	平成 19 年 1 月 31 日
(5) 主 な 事 業 の 内 容	D I Y 事業
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 従 業 員 数	1,329 名
(8) 主 な 事 業 所	本社/埼玉県 店舗/埼玉県 10 店、東京都 10 店、神奈川県 4 店
(9) 資 本 金	1,000,000 千円
(10) 発 行 済 株 式 数	7,025,000 株
(11) 大 株 主 構 成 及 び 所 有 割 合	株式会社ドン・キホーテ 100.0%

(12) 最近事業年度における業績の動向

決算期	ドイツ株式会社（新設分割会社）	
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	35,265 百万円	32,975 百万円
売上総利益	12,164 百万円	10,986 百万円
営業利益	817 百万円	212 百万円
経常利益	402 百万円	△197 百万円
当期利益	127 百万円	△1,514 百万円
総資産	30,847 百万円	27,104 百万円
純資産	3,518 百万円	2,001 百万円
1 株当たり配当金	10 円 00 銭	一円一銭

3. 株式の取得先

(1) 商号	株式会社サンフラワー（旧商号：ドイツ株式会社、新設分割会社）
(2) 代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実
(3) 所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目 7 番 26 号
(4) 主な事業の内容	D I Y 事業（但し、新設分割により新設分割設立会社に承継）
(5) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株	(取得割合 0.0%)
(2) 取得株式数	7,025,000 株	(取得価額 14,851 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	7,025,000 株	(取得割合 100.0%)

5. 日程

平成 18 年 11 月 30 日	取締役会決議：経営支援に関する契約書締結
平成 18 年 12 月 29 日	取締役会決議：変更合意書締結
平成 19 年 1 月 31 日	取締役会決議：株式譲渡契約書締結

以上